
第 6 章

外交：バランス外交の背景と今後の展望

鈴木恵美

はじめに

2011 年に始まったアラブ地域の政治動乱は、トルコやイランも含めた中東地域全体を混乱に陥れた。各国の為政者は国内の治安問題に追われるようになり、地域大国であったエジプトとサウジアラビアもまた、自国の問題に奔走し、アラブ域内の問題に対し仲裁役を務めることができない状態となった。そして、アメリカのオバマ政権が中東地域への関与を弱めたことで、この権力の空白を埋めるかのように、ロシアが国際社会における影響力を拡大しようと直接的な形でシリアに軍事介入した。「アラブの春」後の中東諸国は、地域全体がグレート・ゲームの場となる未曾有の事態を経験した。

2011 年のムバーラク政権崩壊後のエジプトの外交関係もまた大きく変化した。その顕著な例がスィーサーのロシアへの接近である。エジプトはこれまでアメリカの対中東外交の基軸となる国家であったが、スィーサーはムルスィー政権を崩壊させてこれまでの民主化を白紙に戻した後、約 40 年振りにロシアとの軍事的関係の強化に舵を切った。この大きな変化は、当時はクーデターを理由にアメリカ政府がエジプトへの軍事援助の一部を差し止めたことによる関係の悪化が背景にあると考えられてきた (Daily News Egypt, 2014 年 4 月 23 日付, Egypt Independent, 2013 年 11 月 14 日付)。しかし、アメリカからの援助が完全に再開されても、むしろスィーサーはロシアとの関係を強化した。ロシアへの接近をはじめとする外交関係の変化は、歴代政権がその可能性を探りつつ、実際は行動に移せなかった政策を実行した結果と思われる。本章は、エジプトの外交関係が変化した背景を明らかにし、この変化が一過性のものであるのか、それとも継続性のあるものかを考察することを目的としている。

本稿の構成は以下の通りである。まず第 1 節では、1980 年代以降現在に至るまで、エジプト外交を大枠で規定しているのがキャンプ・デービッド体制であることを指摘したうえで、ムバーラク期から過度なアメリカ依存の修正を求める動きがあったことを明らかにする。第 2 節では、スィーサー政権の外交関係の変化を、クーデターが原因で変化したものと、より長期的な背景があり変化したものに分類し、後者をスィーサー政権によるバラン

ス外交政策のあらわれととらえ考察する。なお本稿では、2013年7月のクーデター後に成立したマンスール暫定政権の期間についても政策全般に当時国軍総司令官だったスィー・スィーの意向が強く働いていたことから、この期間の外交もスィー・スィーの外交政策とみなすこととする。

第1節 スィー・スィー以前の外交関係

ここでは、スィー・スィー外交の既定路線の変化につながる動きに焦点を当てる。最初に、エジプトの外交関係の大枠を規定してきたのが1979年のキャンプ・デービッド体制であることを指摘する。そして、ムバーラク期からムルシー期までの外交関係の概観を示したうえで、歴代政権のなかに芽生えた過度なアメリカ依存に対する修正の試みを考察する。

1.1 キャンプ・デービッド体制

エジプトは1948年以来、イスラエルと4度にわたって戦火を交えたが、1973年の第四次中東戦争（10月戦争）以後、経済の門戸開放（インフィターフ）政策を実施し複数政党制を導入するなど、段階的に西側陣営に歩み寄ってきた。そして1978年にはアメリカのカーター大統領の仲裁により、サダト大統領（在任1970～81年）とイスラエルのベギン首相との間で和平の合意に至り、1979年にはホワイトハウスにおいてエジプト・イスラエル平和条約が締結された。これにより、エジプトはサウジアラビアとともにアメリカの対中東政策の基軸国となりアメリカ政府への石油の安定供給を確保する、いわゆるキャンプ・デービッド体制が成立した。アメリカ政府はその見返りとして、エジプト軍に対し毎年13億ドル相当の兵器や物資などの軍事支援を提供することが約束された。アメリカ政府から毎年提供される13億ドルという額は、アメリカ政府が対外支援として提供する援助額としてはイスラエルに次いで二番目に多い額である。この軍事援助が、エジプトのGDPの15%から30%を占めるといわれる軍関連企業にどの程度影響を与えているのか不明だが、間接的にエジプトの社会や経済で重要な役割を果たしていると思われる（Sullivan and Jones [2008, 20-21]）。つまり、キャンプ・デービッド体制は、外交だけでなくエジプトの国家政策全般の大筋を規定してきた体制といえるだろう。

ここで留意すべきは、この体制は国軍が国家の中核にあることで成立するものだということである。外交政策の最終的な決定権は行政の長である大統領にあるが、大統領であってもキャンプ・デービッド体制の担い手である国軍の利害を無視していかなる分野の政策を決定することはできない。また、外交政策を決定、あるいは実行する際の行政と国軍の権力関係や範囲の境界線が曖昧であることも指摘できる。このように、エジプトでは外交政策の決定過程が不明瞭であるものの、ムルシーを除く歴代大統領が全員国軍出身者であったため、少なくとも可視化された形では、国軍と大統領の間で対立が起きることはまれであっ

た。

1.2 過度な対米依存の修正

エジプトはキャンプ・デービッド体制の枠内で外交政策を決定してきた。しかし、歴代政権はこの体制のもとで、同時に過度にアメリカに依存した国家体制を修正、あるいは乗り越えようと試みてきた。

(1) ムバーラク期 (1981 年 10 月～2011 年 1 月)

1979 年のキャンプ・デービッド体制の成立からわずか 2 年でサダトが暗殺されたため、この体制のもとで実際に国家を運営したのは、副大統領から大統領に昇格した元空軍司令官のムバーラクであった。エジプトと同じく親米国家であるサウジアラビアとは、アメリカへの石油の安定供給とイスラエルの安全保障を確保することで連携し、また時には牽制し合いながらアラブ域内の覇権を分かち合う関係を維持してきた。そして、この関係の対抗軸の中核にあったのがイランであった。アメリカをはじめとする西欧諸国と核開発疑惑問題で国際的に孤立していたイランは、シリアやレバノンと戦略的同盟関係を結び、ロシアと良好な関係を維持していた。中東地域にはこのような対立軸があったが、アラブ地域を含め全体として比較的安定していたといえる。

しかし、2000 年代後半になるとエジプトとアメリカとの関係に僅かながら変化が見られるようになった。それは、イスラエルがエジプトの治安当局に対し、エジプトとガザ地区の境界線の地下に掘られた複数の密輸トンネルを、エジプト当局が真剣に取り締まっていなると非難した時だった。イスラエルからの圧力を受けたブッシュ大統領は、エジプト政府による人権弾圧と併せて密輸トンネルを取り締まるようムバーラク政権に圧力をかけた。そして、2007 年にはイスラエル政府の意向を受ける形でアメリカ下院において、エジプト政府に毎年供与している 13 億ドルもの軍事援助の停止が決議された。ブッシュ大統領がこの決議に署名しなかったため援助は停止されなかったが、エジプトのアブルゲイト外相は、密輸トンネルや人権問題を軍事援助と関連付けないよう述べるなど、不快感をあらわにした（鈴木 [2007/2008, 82]）。

アメリカ政府に対して不満を抱いたのはエジプト政府だけではなく、この出来事は、政治的志向を問わず多くのエジプト人が、アメリカに深く依存した国家体制に対する不満をつのらせるきっかけとなった（鈴木 [2008/2009, 53-56]）。折しもエジプトでは 2005 年にエジプトとイスラエルが市場価格よりも安い値段で天然ガスを輸出することで合意して以降、資源ナショナリズムが高まっていた。このような時期のアメリカ議会からの「脅し」は、援助金の受領者であるエジプト政府だけでなく、広く人々の反発を呼んだ（鈴木 [2008/2009, 53-56]）。

(2) 軍最高評議会による暫定統治期（2011年2月～2012年6月）

「1月25日革命」によるムバーラクの辞任に際し、軍最高評議会は超法規的に憲法を停止して⁽¹⁾議会を解散させ、新たに大統領が選出されるまで暫定的に政権運営を担うことを宣言した。軍最高評議会の議長で、ムバーラク政権下で20年に亘って国防相を務めてきたムハンマド・フセイン・タンターウィーは、暫定統治期間に新たな外交方針を打ち出すことはせず、基本的にはムバーラク政権の外交政策を踏襲した。しかし、アメリカとの関係については、ムバーラク期には起こりえなかった出来事が起きている。それは、2011年12月、カイロにある欧米の代表的な17のNGO団体の事務所が無許可で援助活動を行った容疑で強制閉鎖され、職員や活動家ら43名が一斉に逮捕、起訴された事件である。これらNGOの代表的なものは、アメリカの民主化支援団体である全米民主国際研究所（NDI）、国際共和研究所（IRI）、フリーダムハウス、ドイツのコンラッド・アデナウアー財団であり、NGOとはいえ公的性格の強い団体であった。これらの事務所の閉鎖と活動家の逮捕は、軍最高評議会の許可のもとで行われた。活動家のうち7名はアメリカ大使館に逃げ込み逮捕を免れたが、大使館に逃げ込む活動家らをエジプト当局が猛追する映像が国際社会に配信された。この7名のなかには、IRIのエジプト支部長でアメリカ運輸庁長官の息子サム・ラフードが含まれていた。最終的に、マーティン・デンプシー陸軍参謀総長がカイロを訪問してタンターウィー議長やアナン副議長と会談することで事件から二か月後にラフードを含むアメリカ人に対する拘束が解かれ、活動家らはアメリカ軍用機で帰国した。当時は民主化プロセスの最初の取り組みである議会選挙が実施されている期間であり、何故このような時期に軍最高評議会がアメリカの代表的なNGOの活動家らを逮捕させたのか不明な点が多い。しかし、この事件が発生した当時、アメリカの下院ではエジプト軍に毎年拠出している13億ドルの援助金の支出に条件を課す法案が可決されていた。（Congress Bill「S.3670」⁽²⁾）。軍事援助に条件を課されたことに対する軍最高評議会の反応が、これらのNGO関係者に対する前例のない逮捕であったと思われる。

(3) ムルスィー期（2012年7月～2013年6月）

ムバーラクが辞任してから軍最高評議会による約1年5ヵ月間の暫定統治を経て、2012年7月にムスリム同胞団（以下同胞団）出身のムルスィーが大統領に就任した。政権を担った期間が1年と短いため、ムバーラク期まで非合法団体として歴代政権に弾圧されてきた同胞団が長期的にどのような外交政策を思い描いていたのか評価することは難しい。しかしムルスィーは大統領に就任するにあたり、均衡のとれた外交を強調していた（Grimm and

⁽¹⁾ 軍最高評議会は、2011年2月13日に大統領に関する権限、議会選挙、大統領選挙に関わる条項の部分改正を問う国民投票を実施した後、改訂憲法を発効させる手続きを取った。

⁽²⁾ Conditioning United States-Egypt Military Exercises Act of 2012

<https://www.congress.gov/bill/112th-congress/senate-bill/3670?q=%7B%22search%22%3A%5B%22December+16+that+imposes+tough+condition+on+military+aid+to+Egypt+for+2012%22%5D%7D&resultIndex=2>

Roll [2012])。在任期間は短いものの、その外交関係の特徴は明確といえる。

ムルシーの外交関係の際立った特徴は、イラン、トルコ、ガザ地区を実効支配するハマースなど、イスラームを基盤に置く国家や組織との連携を強化し、またこれらと強い関係をもつカタールとも関係を深めたことである。ムルシーは、政策を決定する際には内々に同胞団執行部に相談していたことから（鈴木 [2013, 205]）、外交政策についても同胞団の意向が強く働いていたと考えていいだろう。アメリカとの関係については、ムルシー政権は特に経済分野における関係の強化に一貫して意欲的であった。またイスラエルとの平和条約やキャンプ・デービッド体制に対する見直しについての具体的な発言はなかった。ただし、ムルシー大統領はイスラエルとの関係については民意に沿うと発言していることから（Al-Ahrām, 2012年9月23日付）、エジプトで反イスラエル感情が非常に強い状況を考慮すれば、長期的にはイスラエルとの関係やキャンプ・デービッド体制そのものを見直した可能性を指摘することができる。それを示唆するのは、ムルシーの大統領就任後まもなく、国連総会に出席するためアメリカに向かう直前に、エジプトのメディア各社の合同インタビューに答えた際のムルシーの言葉である。ムルシーは「エジプトが大国であることを示すため、食料品と医薬品、そして武器を自前で調達できる国になることを目指す」と述べた（Al-Ahrām, 2012年9月23日付）。この言葉には、長期的には対米依存から脱却しようという意欲が感じられる。

キャンプ・デービッド体制からの脱却につながる可能性のある外交関係の変化は、イランとハマース、そしてそれを支援するカタールと急速に関係を強化したことである。トルコについては、エルドアン大統領がスンナ派の権威的機関であるアズハルを訪問するなど、イスラームを紐帯とした両国の関係強化を目指す外交を展開した^③。しかし、同国はNATO加盟国でもあることから、トルコとの関係強化はキャンプ・デービッド体制と矛盾するものではない。ムルシーが試みたイスラームを軸とした外交関係の構築は、ムバーラクまでの軍人出身の歴代大統領の政策からの大きな転換だった。その象徴ともいえるのが、2012年8月に大統領就任まもないムルシーが、エジプトの大統領としては1979年の国交の断絶以来、初めてイランの首都テヘランで開催された非同盟諸国会議に出席するためイランを訪問したことである。イランは1979年のアメリカ大使館人質事件以来アメリカと対立しており、またシリアを介してイスラエルにとって安全保障上の最大の脅威であるレバノンのヒズブッラーを支援してきた。2013年2月には、イランのアフマディネジャード大統領がイスラーム協力機構（OIC）の首脳会議に出席するためエジプトを訪問し、ムルシーとの会談のなかで今後同国がエジプトに対して大規模な投資をすることを表明した。ムルシー政権はその後まもなく崩壊したため、イランからの投資は実施されることはなかったが、キ

^③ エルドアン首相は2012年11月にカイロを訪問してスンナ派諸学派の権威的機関であるアズハルにおいてアラビア語で演説を行うなど、イスラームを前面に打ち出した外交を展開した。ムルシー大統領との会談では、両国の間で主に実業界での交流を促進して経済分野での協力を深めることが確認された。

キャンプ・デービッド体制への影響という点において、イランと国交回復を試みた意味は大きい。

イランに次いで、将来的にキャンプ・デービッド体制に影響を与える可能性をはらんでいたのは、イスラエルにとって安全保障上の最大の脅威であり、アメリカ政府がテロ組織とみなしているハマースとの関係の強化である。ムルスィーの在任中、ムバーラク政権がごく少数の民間人以外通過を許可しなかった、エジプトとガザ地区の境界にあるラファハ検問所をハマース幹部や関係者らが頻繁に通過してカイロを行き来するなど、ハマースとの関係強化は非常に際立っていた。

そして、ムルスィー政権やハマースを財政面から積極的に支援するなど、中東地域の国際関係における秩序に挑戦を試みたのは、ムバーラク政権と関係が悪化していたカタール政府だった。2000年代になり天然ガス収入で国力を高めたカタールは、ハマド首長（在位 1995～2013年）の強いリーダーシップのもと、エジプトとサウジアラビアに次ぐ第三の軸を目指すかのように、両国が担ってきたアラブの盟主としての役割に挑戦してきた。カタールは、ムバーラク政権に批判的なイスラーム法学者のユーセフ・カラダーウィーを保護し、実質的にカタール政府が所有するアル・ジャズィーラ放送が、2005年にエジプトで実施された人民議会選挙における当局の不正を報道するなど、ムバーラクの権威主義体制に大きな打撃を与えた。2009年には、エジプトが長年担ってきたハマースとファタハの仲裁をはじめとする中東和平会議を、エジプトとサウジアラビアの反対を押し切りカタールの首都ドーハで開催するなど、両国間の軋轢はさらに高まった（鈴木 [2011, 76]）。

2012年6月にムルスィーが大統領に当選すると、他の湾岸君主国がエジプトへの投資を控えるなか、カタールはエジプトに今後5年間で180億ドルを投資することを表明した。カタールが同胞団の意向が強く働くムルスィー政権と、同胞団と友好関係にあるハマースを財政的に支援したのは、同胞団がアラブ各地にもつネットワークとその影響力を考慮し、それらを支援することでアラブ地域における自国の存在感を高めることを意図したと思われる。その後も、追加の財政支援に加え、銀行業を中心にエジプトとカタールの企業の合弁化が協議されるなど、両国の急速な関係強化が進んだ。象徴的な出来事は、2012年10月にハマド首長がラファハ検問所を通過してエジプトからガザ地区を訪問し、ハマースの指導者イスマーイール・ハニーヤと会談したことである。国家元首のガザ地区訪問は、2007年にファタハとハマースが衝突してハマースがガザを実行支配して以来、初めてのことだった。この訪問でハマド首長は、ガザ地区の住宅建設プロジェクト支援として2008年に拠出した援助金、約2億5000万ドルを増額し、4億ドル規模の住宅建設プロジェクトを行うことを表明した。

第2節 スィー・スィー政権の外交関係の変化とバランス外交の展開

この節では、スィー・スィー政権における外交関係の変化を精査し、その意味を考察する。

外交関係の変化は二つに分類することができる。ひとつ目は、スィーサーがクーデターという非合法的な手段でムルスィー政権を排除したことに起因する変化である。ふたつ目は、スィーサーの外交政策として特徴づけられるもので、過度な対米依存の修正を目的に新たに着手されたものである。以下、それぞれについて考察する。

2.1 クーデターに伴う外交関係の変化

2013年6月末、ムルスィーに対する辞任要求デモが大規模化して膠着すると、当時国軍総司令官だったスィーサーはムルスィーに対し辞任するよう最後通牒を突きつけ、7月3日にはムルスィーを逮捕し、議会を解散して憲法を停止するなど2011年以来の民主化を白紙に戻した。そして翌月8月には、カイロの二か所の広場に座り込むムルスィーと同胞団の支持者を武力を用いて強制排除し、同胞団支持者の側に600名を越す死者を出した。これにより、ムルスィー政権と良好な関係にあったトルコやカタールとの外交関係は悪化した。また、クーデターという行為そのものに反対の立場をとるアメリカとの関係は悪化した。が、キャンプ・デービッド体制に影響を及ぼす変化ではなかった。

上に挙げた国家のなかで、スィーサーに最も強く反発したのはトルコだった。エルドアン首相（首相在任2003～2014年）が、スィーサーを繰り返し激しく非難すると、11月にはマンスール暫定大統領は内政干渉を理由に駐エジプトトルコ大使に対し退去を勧告した。これに対しエルドアンは駐トルコエジプト大使に同じく退去勧告をして報復処置を取った。一方、これまで同胞団やハマースを財政的に支援してきたカタールのハマド首長は、ムルスィー政権に対し大規模な反政府デモが起こり政権の存続が困難であることが明白になると、突如健康上の理由と称して退位を表明し、速やかにタミーム皇太子が即位した。タミーム新首長は就任演説において、ハマド前首長が財政支援をしていたムルスィー政権やハマースについて言及することを避けた⁽⁴⁾。つまり、アラブ連盟を構成する同じアラブ国家として、ポストムルスィー体制を見据えた行動をとったものといえるだろう。突然の退位は、同胞団やハマースと深い関係にあった政権の外交政策を過去のものとするにより、他の湾岸君主国との早期の「和解」を試みる意図があったと考えることができる。

アメリカとの関係は一時的には悪化した。アメリカ議会は1961年に定められた規定により、クーデターを行った政権への援助を承認しないことになっており⁽⁵⁾、クーデターから約三ヶ月後の10月に、アメリカ政府は毎年エジプト政府に提供していた13億ドルの軍事援助のうち、2億6000万ドル相当の差し止めを決定した。エジプトでは、アメリカから供与される13億ドルの軍事支援は、1979年に締結したエジプト・イスラエル平和条約の一

⁽⁴⁾ 就任演説の英訳は以下のHPに掲載されている。

<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2013/06/20136255152903303.html>

⁽⁵⁾ 詳細はアメリカ議会法案を参照。<https://www.congress.gov/bill/113th-congress/senate-bill/1857>

部であり、エジプトがイスラエルとの友好関係を維持する限り提供されるものと理解されている（al-Jazeera, 2013年6月25日付）。そのため、ムバーラク期と同様、援助の停止を「脅し」あるいは「懲罰」の手段として用いるアメリカ政府に、当時国防相だったスーフィーは「アメリカはエジプトに背を向けた」と述べ、またファフミー外相は「アメリカは悪い時に悪い決定をした」と述べるなど一様に不快感をあらわにした（Al-Ahram Weekly, 2014年5月1日付）。そして、援助の一部停止から約一ヶ月後、1972年以来はじめてロシア国防省幹部がカイロを訪問し、軍事分野でも関係強化に関する協議が開始された。

しかし、アメリカ国務省は援助を停止するにあたり、声明の冒頭において、「エジプトは長きに亘るパートナーであり、多くの利益を共有している。（中略）我々はアメリカ・エジプトのパートナーシップは最も強くなることを信じる」と述べており（US Department of State, 2013年10月9日付）⁶⁾、同声明文でもクーデターという言葉を用いるのを避けるなど、援助の一部停止によりエジプト側に誤ったメッセージが伝わらないよう配慮する行動をとっていた。アメリカはスエズ運河のみを理由にエジプトを地政学的に重要視しているわけではない。急進派の活動が活発化するアフリカの玄関口にもあたるエジプトは、「テロとの戦い」においても不可欠なパートナーである。それを示すかのように、アメリカ政府は軍事支援の一部を停止しても、武装主義勢力が活発化していたシナイ半島における「テロとの戦い」という名目で、エジプト政府に兵器や軍装備品を提供していた。また、1982年以来続けてきた軍事支援を完全には停止できないアメリカ側の国内事情も指摘できる。アメリカからエジプトへの軍事支援は、現金ではなくアメリカ製の兵器や軍装備品を供与するかたちで行われている。軍事援助の停止はアメリカの軍事産業にも影響を与える可能性があり、実際は長期に亘る停止は不可能なのである。

エジプトにとっても、アメリカは今後も長期に亘って同盟関係を維持すべき相手国とみなしている。というのも、エジプトはキャンプ・デービッド体制のもとで兵器や軍装備品をソ連製からアメリカ製へと切り替えているからである。兵器や軍装備品はその管理維持に製造国の技術協力が不可欠であり、両国の長期的な友好関係抜きでは実戦可能な軍隊を維持することは不可能である。エジプトのファフミー外相も、ロシアとの関係強化について「友好国が増えるだけであり、ロシアはアメリカの代替ではない」と複数のメディアでくり返し述べていた（Egypt Independent, 2013年11月14日付）。以上の理由から、軍事援助の一部停止は象徴的なものであったといえる。しかし、援助の差し止めが、ムバーラク期から社会に蓄積されていた不満である過度な対米依存を転換する契機、あるいは口実となったと考えられる。

一方、同胞団政権が排除されたことで外交関係が改善されたのは、エジプトと同じく国内で同胞団とそれに影響を受けたイスラーム主義組織の影響力の拡大を懸念するサウジアラビア、アラブ首長国連邦を中心とする、カタールを除く湾岸君主国であった。自国における

⁶⁾ 以下を参照。<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/10/215258.htm>

同胞団を脅威と見なしている湾岸君主国は、カタールがムルシー政権やハマースを支援することによりアラブ域内で政治的影響力を高めていくことを強く警戒していた。そのため、スィーサーがムルシー政権を倒して同胞団幹部を逮捕すると、速やかにスィーサーに対する支持を表明した。そして、クーデターを理由にマンスール暫定政権への支援停止に言及した欧米政府に当てつけるかのように、ムルシー政権が IMF と交渉していた同額の 120 億ドルの援助を暫定政権に提供することを表明し、そのうち 70 億ドルを速やかに暫定政権に支給した。これに伴い、暫定政権は IMF との交渉を打ち切った (Al-Maṣrī al-Yawm, 2013 年 10 月 16 日付)。さらに、エジプトでイスラーム武装組織によるテロ事件が頻発して観光産業がさらに落ち込むと、追加の財政支援が実行された。その額は、2013 年 7 月のクーデターから 2015 年 3 月までの間に、サウジアラビアとアラブ首長国連邦、クウェートだけで 230 億ドルにも上った。そして 2015 年 3 月に開催されたエジプト経済開発会議では、これら三カ国だけでさらに 120 億ドルの追加支援が表明された。また同会議では、首都カイロの東方に総工費 450 億ドルといわれる新行政首都の建設が発表された。費用の調達についての詳細は明らかにされなかったが、新首都の建設にドバイのイマール社が関わることから (Al-Maṣrī al-Yawm, 2014 年 3 月 15 日付)、湾岸君主国からの投資が多く見込めた。以上の通り、同胞団に敵対的であった湾岸君主国は、クーデターを理由に国際社会から支援を受けることができない暫定政権の財政危機を救い、政権運営を軌道に乗せた。

2.2 過度な対米依存の修正

次に、マンスール暫定政権とスィーサー政権の外交関係についてみてみよう。着目されるのは、ロシアやフランスとの軍事面での関係強化、中国との新たな経済関係の構築である。ムバーラク政権下で萌芽した過度な対米依存を解消しようという動きが、スィーサーによりバランス外交として結実したと考えることができる。

なかでも注目されるのは、ロシアとの本格的な軍事面での関係の強化である。これは、サダト大統領が、1972 年に当時エジプト国内にいた約 2 万人のソ連の軍事顧問、技術者を追放してソ連との関係を絶って以来、約 40 年振りの大きな変化であった。エジプトとロシア (ソ連) との関係は、ナセル期には非常に密接であった。ナセルは、1956 年にアスワン・ハイダムの建設資金の融資を巡って西欧諸国と対立したことを契機に西欧諸国とは距離を置き、ソ連から資金面と技術面で支援を受け近代化に取り組んだ。ソ連式の政治体制や計画経済が導入され、軍装備品はソ連製となり⁷⁾、将校の留学先もソ連圏となった。ムバーラクは 1950 年代後半から 60 年代にかけて、キルギスタンとモスクワの空軍基地に勤務した。ムバーラクが辞任するに当たり全権を掌握した軍最高評議会の議長であったタンターウィ

⁷⁾ 2015 年時でも、エジプト軍は装備品の約 30% はソ連 (ロシア) 製であるとしている。しかし、実戦の使用に耐えるものはアメリカ製が中心であると思われる。

一をはじめメンバーの多くはソ連留学経験者であった⁶⁾。ソ連との関係は経済、社会、政治など多方面に及んだが、特に軍事分野での関係は深かったといえる。先述の通り、サダトは1972年にソ連関係者を一掃し、1976年にはソ連との友好条約を破棄したが、ムバーラク期になって段階的にはあるが両国の外交関係の修復が始まり、ソ連崩壊を機に本格的に関係が修復した。2005年にはプーチンがエジプトを訪問し、2006年には核エネルギー開発の支援について協議するため、ムバーラクがモスクワを訪問した。

スィーサーがロシアとの関係を強化していることが明らかとなったのは、クーデターから約四ヶ月後、アメリカが援助の一部停止を決定してから約一ヶ月後の11月だった。まずロシアの外務・防衛閣僚がカイロを訪問し、いわゆるツー・プラス・ツーが開催された。翌年2014年2月には、スィーサーが国防相としての初の外遊先として、ファフミー外務大臣と共にモスクワを訪問し、プーチン大統領とラブロフ外相と会談した。このなかでは、貿易、経済、軍事技術分野における政府間の合意について準備を加速することが取り決められた（Arab Republic of Egypt Ministry of Foreign Affairs, 2014年2月19日付）。そして同年8月、大統領に選出されたスィーサーは、大統領就任後初の訪問先としてロシアを訪問し、プーチン大統領と会談した。そのなかでプーチンは、エジプトに対する小麦の援助をはじめとする農業部門での協力関係を強化し、両国が安全保障と軍事技術分野での協力を進展させていると述べた（Al-Maṣrī al-Yawm, 2014年8月13日付）。詳しい台数は不明だが、ミグ29戦闘機、コルネット対戦車誘導ミサイル、カモフKa-25、ミルMi-25、Mi-28戦闘ヘリコプターの供与が報じられた（Al-Maṣrī al-Yawm 2014年8月13日付）。そして、翌月の9月17日には、エジプトがロシアから350億ドル相当の兵器を購入することが大枠で合意された（Al-Maṣrī al-Yawm, 2014年9月18日付）。アラビー前外相は2013年11月のツー・プラス・ツーについて、「ロシア国防関係者のエジプト訪問は、プーチンが、ソ連時代に失われたロシアのエジプトにおける戦略的位置を取り戻すことを願っていることを意味している」と述べるなど（Al-Maṣrī al-Yawm, 2013年11月14日付）、ロシアもまた中東地域に影響力を拡大したい思惑があると思われる。

では、エジプトがロシアから軍装備品を購入する理由はどこにあるのだろうか。まず、エジプトは1973年のイスラエルとの戦争以降、国家間の戦争をしておらず、その間アメリカから毎年軍装備品が提供されている。エジプトは、シナイ半島北部やリビア方面において「テロとの戦い」を展開しているとはいえ、これらは国家間の戦争とは異なり、多量の軍装備品を必要としてはいない。したがって、ロシアとの軍事分野における関係強化の理由は、装備品の供給源を多様化させることにより、アメリカ政府から援助停止が外交カードとして用いられる事態から脱却し、政治的なリスクを軽減させることにあるといえる。したがって、スィーサーになっての突然のロシアとの軍事関係強化は、アメリカによるクーデター

⁶⁾ 1954年生まれのスィーサーの時代の留学先はソ連からアメリカに代わった。スィーサー自身はアメリカのペンシルベニアの陸軍大学（USAWC）に留学した経験がある。

後の援助の一部停止がきっかけであっても原因ではなく、またキャンプ・デービッド体制を揺るがすような、エジプトの外交路線を転換させるものではないといえよう。

ロシアと並んで、スィーサーが軍事面での関係を強化した相手がフランスであった。エジプト政府は、まず 2014 年 6 月に小型高速艦 4 隻を 10 億ユーロで購入する契約を結んだ。その後、スィーサーがフランスを訪問してオランダ大統領と会談し、2015 年 2 月にこれまで販路が開けなかったダッソー社のラファール戦闘機 24 機 (30 億ユーロ) とフリゲート艦 1 隻 (9 億ユーロ) を購入すると発表した。エジプトがラファールの購入を決定すると、続いてインド、カタールも購入する意図を表明するなど、エジプトの購入が端緒となった。さらに 9 月には、ロシアのクリミア併合によりロシアへの売却が棚上げにされ、引き取り手のなくなっていたミストラル級強襲揚陸艦 2 隻を、ロシアに代わりエジプトが購入することが明らかとなった。購入資金はサウジアラビアが融通するとされたが (Le Monde, 2015 年 9 月 23 日付)、それはサウジアラビアがエジプトと共同で進めている紅海防衛のために使用する目的で購入されたものと思われた。

エジプトの財政が逼迫するなか、フランスに恩を売る形の巨額な軍装備品の購入について、両政府は明確な説明をしていない。両国の軍事的な関係について仮説として考えられるのは、フランスからの兵器の購入が、リビア内戦とその終結後の利権配分に関係しているということである。2011 年の「アラブの春」において、フランスはイギリスと共にリビアに軍事介入し、政権は崩壊した。その後リビアは内戦化し、アメリカをはじめ複数の国が「テロとの戦い」を掲げリビアに軍事介入した。それには、内戦終結後のリビアの石油利権を手にしよという思惑があると考えられる。オランダは 2016 年 7 月になり初めて、自国がリビアに軍事介入していることを認めたと新聞各社が報じた⁹⁾。フランスにとって、リビアは単に石油資源が豊富な国であるだけでなく、南部にはかつてフランスの植民地で、現在も大きな影響力を維持しているチャド、ニジェールが国境を接している。フランスは自国の影響圏としてリビアを確保したい意図があると思われる。エジプトにとっては、隣国リビアは歴史的に関係が深いだけでなく、失業率の高いエジプトでは重要な出稼ぎ先である。また西方砂漠で国境を接しているため、イスラーム武装勢力の影響を最も受けやすいことも指摘できる。スィーサー政権が財政難の状態にあっても、フランスから兵器を購入するのは、将来成立するリビア政府に大きな影響力をもつ可能性のあるフランスと良好な関係を築く意味において、外交上な大きな得点となると思われる。

ここで、広い意味での対米依存の修正、バランス外交の一端として、中国との経済関係の強化についても簡潔に述べておきたい。エジプト政府にとって、緊急時に速やかな財政支援を期待できる湾岸君主国は欠くことのできない「同胞」であるが、それは同時に政治的な従属を生む可能性もある。スィーサーはクーデターを執行して以降、湾岸君主国から巨額の

⁹⁾ たとえば以下のホームページを参照。 <https://www.rt.com/news/352254-france-libya-troops-killed/>

支援を受けることで財政危機を乗り越え、政権運営を軌道に乗せた。これらの諸国に大きな借りを作ったことは明らかである。スィーサー政権が、湾岸君主国から支援を受けながらも、長期的な経済パートナーとして急速に中国との経済関係を強化したのには、湾岸産油諸国からの従属や圧力を回避する意図もあると考えられる。エジプトは、中国が提唱したアジアインフラ投資銀行（AIIB）にも創設メンバー国として参加した。2014年12月、スィーサーは大統領就任後の最初の非アラブ訪問国として北京を訪れ、両国の関係を包括的戦略パートナーシップに引き上げることを明らかにした。さらに2015年9月には、抗日戦争勝利記念行事に出席するため北京を再訪した。スィーサーの中国に対する期待は、非常に大きいと思われる。中国もまた、「一帯一路」の一路にあるアジアとアフリカを結ぶ重要な拠点としてエジプトを位置づけている（China Policy Institute, 2016年2月16日付）。今後、両国の関係は経済協力を通して強化され、エジプト外交の大きな柱となっていくと思われる。

以上の通り、スィーサー政権下でみられた大きな外交関係の変化は、アメリカ政府による援助の差し止めに対する場当たり的な行為の結果ではなく、2000年代以降政権内にみられた過度な対米依存を修正しようという大きな流れのなかで行われたと結論づけられる。

おわりに

1979年にキャンプ・デービッド体制が成立して以降、エジプト軍は最新の軍装備品を手にすることでその自尊心を満たし、国民はイスラエルとの戦争のない社会を享受してきた。しかし、過度な対米依存を解消したいという願いは、反イスラエル感情の強いエジプトにおいては、全てのエジプト人に共通していたと思われる。人々が求めたのは、キャンプ・デービッド体制の解消ではなく、バランスの取れた外交関係であろう。多くのエジプト人の願望を行動に移したスィーサーが、その政権運営を安定化させるためにサウジアラビアに依存し、新たな従属を生むリスクを抱えたことは皮肉といえるだろう。アメリカに対してであれ、サウジアラビアに対してであれ、過度な依存は長期に亘る従属のリスクを生む。エジプトがバランス外交を実践するには、まずは財政的に自立する必要があるだろう。しかし、長い年月をかけて援助されることに慣れきったエジプトでは、それは非常に困難なことである。エジプト・ナショナリズムを鼓舞することで支持を集めたスィーサーが、今度はそれにより窮地に立たされる事態も起こりうる。スィーサーには、外交だけでなく内政問題においても、相当難しい舵取りを強いられるだろう。

<参考文献>

<日本語文献>

- 鈴木恵美 2007/2008. 「シナイ半島ベドウィン系住民を巡る諸問題：紅海沿岸リゾート自爆攻撃とガザ密輸トンネルの背景」『中東研究』 498(3) 74-88.
- 2008/2009. 「煮詰まるエジプト社会と新しい政治運動の模索：ポスト・ムバーラクのシナリオ」『中東研究』 500(1) 47-60.
- 2011. 「アラブ諸国の中東和平交渉—エジプト・サウジアラビアを中心に—」『中東和平の現状：各アクターの動向と今後の展望』財団法人日本国際問題研究所 69-80.

<外国語文献>

- Ferris, Jesse. 2013. *Nasser's Gamble: How Intervention in Yemen Caused the Six-Day War and the Decline of Egyptian Power*. Princeton: Princeton University Press.
- Grimm, Jannis and Roll Stephan. 2012. *Egyptian Foreign Policy under Mohamed Morsi: Domestic Considerations and Economic Constraints*. German Institute for International and Security Affairs.
https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/comments/2012C35_gmm_rll.pdf
- Korany, Bahgat, Ali Dessouki, and E. Hillal, eds. 2010. *The Foreign Policies of Arab State: The Challenge of Globalization*. Cairo: American University in Cairo Press.
- El-Shewy, Mohamed 2015. *What's Behind Renewed Egyptian-Saudi Ties*, Carnegie Endowment for International Peace.
<http://carnegieendowment.org/sada/?fa=61661>
- Sullivan, Denis J. and Jones Kimberly. 2008. *Global Security Watch, A Reference Handbook Egypt*. Westport, Conn.: Praeger Security International.

<新聞>

Al-Ahrām
 Al-Ahram Weekly
 BBC News
 Egypt Independent
 Le Monde
 Al-Maṣrī al-Yawm
 Al-Yawm al-Sābi‘
 al-Jazeera
 Al-Waṭan

エジプト大統領声明 Bayān al-Raʿīs al-Jumhūrīya, 2015—2016.

アメリカ国務省：<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/10/215258.htm>

アメリカ議会図書館議会法令集：<https://www.congress.gov/congressional-record>

エジプト外務省：<http://www.mfa.gov.eg/English/Pages/default.aspx>

Egypt State information service：<http://www.sis.gov.eg/?lang=ja>

China Policy Institute：<https://cpianalysis.org/>